

## トランプ 2.0 時代の関税政策と企業対応の政治経済学的分析

### —アジア太平洋地域の供給網・投資戦略への影響—

酒向浩二（江戸川大学）

本稿は、2024 年米国大統領選挙において再登場したトランプ政権下の通商政策、とりわけ「相互関税」を掲げた一連の保護主義的措置がアジア太平洋地域に与える影響を、国際政治経済学の視座から包括的に検討したものである。トランプ前政権期に端を発した米国の関税強化は、米中対立を中心に世界経済の分断を加速させたが、トランプ第二期政権（「トランプ 2.0」）においては、より制度的な整合性の欠如と、国内政治的な圧力の反映という側面が強調されつつある。

第一に、本稿は関税政策の制度的一貫性を、三つの政策目的の観点から再整理した。すなわち、(1) 関税収入による財政補填、(2) 二国間・多国間交渉のカードとしての活用、(3) 国内製造業拡大という三つの目的の間には構造的矛盾が存在する。関税収入は米財政に寄与するが、同時に輸入価格の上昇を通じて消費者負担を増大させる。また、交渉カードとしての利用は、中国のような大国相手では報復関税を誘発し、結果的に米国企業の国際競争力を損なう。さらに、国内製造業の拡大という目標も、グローバル・サプライチェーンの現実との齟齬が大きく、雇用拡大という政治的スローガンと経済的実態の間には大きな乖離がある。

第二に、こうした米国の関税政策がアジア太平洋諸国・地域に与える影響を多角的に分析した。日本企業にとっては、対米輸出の価格競争力が低下する一方で、現地生産を通じて関税回避を図る動きが強まっている。アジア太平洋諸国・地域は、米中双方からの圧力にさらされつつ、供給網の再編先としてトランプ前政権下では一定の受益を享受してきたが、輸入大国である米国が対世界で関税を引き上げると、輸出国側は供給過剰の回避のために輸出価格の引き下げ圧力が高まる。新たな代替輸出先として期待される中国もまた、代替輸出先を模索するなかで、アジア太平洋諸国・地域はやむを得ず米国との 2 国間交渉の妥結に急いでいる感は否めない。

第三に、本稿は企業レベルでの対応戦略に注目した。企業の第一の選択肢は、米国内への直接投資である。これは関税リスクを回避する現実的手段であり、自動車産業において顕著である。しかし、投資コスト増大や現地労働力の確保、規制対応といった新たな負担も発生する。第二の選択肢は、アジア太平洋地域におけるサプライチェーン再編である。各国の為替制度、コスト構造、市場規模を踏まえた(1)単価、(2)価格弾力性、(3)為替制度のマトリクス分析を通じて、企業は生産拠点を再配置し、リスク分散を図る必要がある。この動きは、単なる生産拠点の移転にとどまらず、企業活動全体の戦略的再編を伴っている。

最後に、本稿は国際政治経済学の視座から、米国通商政策と企業行動の相互作用を再解釈する。米国の保護主義は、単なる経済政策ではなく、国内政治構造、選挙戦略、国際秩序に関する認識が交錯する場として理解する必要がある。その下で企業は、国家間交渉の不確実性を内生化しつつ、投資戦略や供給網再編を通じて主体的な適応を試みようとしている。「トランプ 2.0」の関税政策は、自由貿易体制の終焉を意味するものではないものの、過度な自由化の修正と産業政策の復活を通じた、新たな国際経済秩序の形成過程に位置づけられよう。

本稿の特徴は、第一に、米国関税政策の制度的矛盾を理論的に整理した点、第二に、アジア太平洋地域の多様な対応を実証的に描出した点、第三に、企業の戦略的行動を国際政治経済学的文脈に接続した点にある。これらを通じて、「トランプ 2.0」時代における日本企業の課題と展望を明らかにし、今後の政策設計と企業戦略に資する理論的・実践的含意を提示することを目的としている。